

地域づくり委員会



3月2日(火) WEBオンライン開催により、約50名の委員出席のもと、2020年度第2回地域づくり委員会を開催した。

当日は、国立高専機構 呉工業高等専門学校 神田佑亮氏によるご講演の後、当委員会の活動実施状況報告および2021年度事業計画を審議し、原案どおり承認された。

【講演要旨】

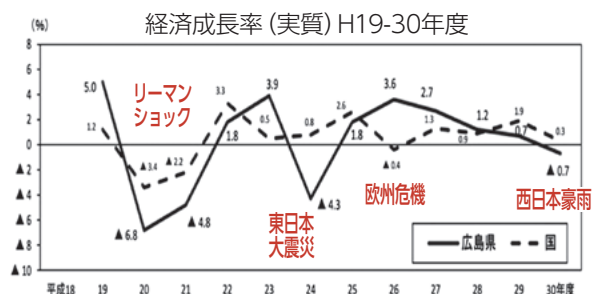
「自然災害・パンデミックと
社会資本整備
～レジリエントな地域
づくり～」

呉工業高等専門学校
神田 佑亮 氏



■災害・パンデミックと広島県の経済

日本の実質GDPは長らく500兆円前後で停滞。広島は、経済危機の際の経済成長率の低下率が全国よりも大きい傾向。



■H30年7月豪雨の被害と課題

H30年7月豪雨では、広島・東広島・呉市を中心に大打撃を受け、道路・鉄道の交通網がほぼ全て途絶。広島・呉間では、災害時BRT (Bus Rapid Transit) で必要最低限の人流交通網は確保されたが、長期間にわたり人流・物流に影響が生じた。

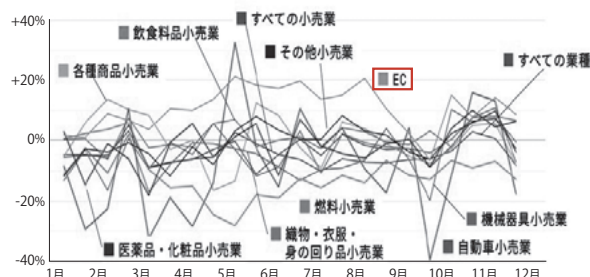
この災害の被害額は、報道では全国で1兆1,580億円。この数値は道路や家屋の損壊等の直接被害のみであり、企業の生産活動の停滞などの『経済被害』が報じられることは殆ど無い。経済被害を試算すると、この災害で少なくとも約1,000億円の県内総生産を喪失したと解される。

また、この災害で重要な交通インフラが断絶し、その復旧にも長期間を要したことから、広島が災害リスクに弱い地域であることが露呈した。今後の企業の進出などに悪影響を及ぼすことが懸念される。

■コロナ禍の影響

リモートワークにより人流は停滞。

小売等の商業は総負けで、eコマースが一人勝ちし、地域の消費活動が中国地方外へ流出。



クレジット決済データを基にした小売消費動向の推移 (広島県: 2020年)

■災害・コロナ禍で露呈したこと

◎企業撤退のリスク

企業は競争力向上等のため、被災エリア等から撤退・縮小し、経済が地盤沈下。

◎大都市からの分散

コロナ禍で大都市集中のリスクが顕在化し、職場や生産拠点が分散化する流れ。この分散をつかむことが地域にとって重要。

◎リスクに強いレジリエントなインフラが要

交通の信頼性(リカバーできる代替性)を平時から備えておくことが、企業活動の継続や企業進出に極めて重要。

■中国地方の交通網の課題

中国地方は、地理的リスクの割に、他の地方と比較し、都市圏の道路ネットワークが脆弱。県間のネットワークも弱く、リダンダンシーの確保が課題。

■攻めの社会資本整備が必要

国が策定中の第5次社会資本整備重点計画は、経済成長を目指した攻めの投資の視点が必要。官民が明確な成長ビジョンを共に描き、令和版ニューディールが必要である。

(担当: 齊藤)